



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 電気興業株式会社
 コード番号 6706 URL <https://www.denkikogyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 忠登史
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 高山 利久 TEL 03-3216-1671
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	33,968	△18.1	53	△96.6	448	△75.1	705	△38.9
2021年3月期	41,478	△7.9	1,583	△39.1	1,799	△35.1	1,155	△35.4

(注) 包括利益 2022年3月期 195百万円 (△91.2%) 2021年3月期 2,219百万円 (58.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	59.51	—	1.5	0.8	0.2
2021年3月期	96.14	—	2.5	2.9	3.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	56,336	46,609	81.5	3,938.79
2021年3月期	62,463	47,991	75.2	3,908.32

(参考) 自己資本 2022年3月期 45,903百万円 2021年3月期 46,972百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	4,166	2,680	△4,139	13,140
2021年3月期	1,447	△1,402	△633	10,300

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	543	46.8	1.2
2023年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	704	100.8	1.5
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		93.2	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	△5.9	△500	—	△450	—	△300	—	△25.74
通期	37,000	8.9	750	—	900	100.8	750	6.2	64.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	14,084,845株	2021年3月期	14,084,845株
② 期末自己株式数	2022年3月期	2,430,669株	2021年3月期	2,066,196株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	11,861,833株	2021年3月期	12,018,103株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	27,310	△20.4	139	△87.6	759	△41.8	1,032	30.2
2021年3月期	34,308	△4.5	1,122	△31.9	1,305	△35.5	792	△38.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	87.01	—
2021年3月期	65.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	42,574	35,343	83.0	3,032.73
2021年3月期	47,342	36,051	76.2	2,999.65

(参考) 自己資本 2022年3月期 35,343百万円 2021年3月期 36,051百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

決算説明会につきましては、当社の情報を資本市場に対して適時適切に開示する重要性を鑑み、開催を予定しております。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、参加者の皆様の健康と安全確保を第一に考慮した結果、ライブ配信での開催となる予定です。なお、ライブ配信における決算説明会の様子については、後日当社ウェブサイトにおける公開を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 中長期的な会社の経営戦略	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. その他	22
(1) 生産、受注及び販売の状況	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から持ち直しの動きを見せており、企業収益は国内外の経済活動の持ち直しを受けて回復しております。また、企業収益の回復を受け、設備投資や雇用環境においても持ち直しの動きを見せており、消費に関しても回復傾向にあります。一方、原油高や原材料費の高騰による企業収益への影響が表面化しており、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株が拡大していることから、わが国経済の先行きは依然として予断を許さない状況にあります。

当社グループの関係しております電気通信関連業界におきましては、移動通信関連分野では、5G向けのアンテナ需要に本格化の様相が見られております。一方、固定無線関連分野においては防災行政無線の需要が急速に減少しており、放送関連分野においても放送事業者による設備更新・メンテナンス需要が減少しております。高周波応用機器業界におきましては、自動車関連分野における設備投資需要に一定の回復の兆しが見られておりますが、回復の基調は緩やかなものとなっております。

このような情勢の中で、当社グループは、需要の創出に向けた活動を積極的に推進し、業務の効率化及び原価低減活動による利益の拡大に取り組み、業績向上に努めてまいりました。

その結果、受注高は前年同期比3.9%減の350億5千2百万円となり、売上高は前年同期比18.1%減の339億6千8百万円となりました。

利益の面では、営業利益は前年同期比96.6%減の5千3百万円、経常利益は前年同期比75.1%減の4億4千8百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前年同期比38.9%減の7億5百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を経過的な取り扱いに従って当連結会計年度の期首から適用しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」をご参照ください。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。（報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

（電気通信関連事業）

当事業では、移動通信関連分野においては、5G向けに割り当てられた周波数帯に対応したアンテナ需要について、移動通信事業者による設備投資需要に本格化の様相が見られておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響による部材の供給不足等により、需要の抑制が発生しております。固定無線関連分野においては、各自自治体における防災体制強化とデジタル化の動きに伴う防災行政無線需要が、新型コロナウイルス感染症の影響等により先送りとなっていることから、急速に減少しております。放送関連分野においても、放送事業者による設備更新・メンテナンス需要が縮小・先送りとなっております。その他分野としては、LED航空障害灯やサーマルカメラシステムの需要開拓を進めております。また、いずれの分野においても価格競争の激化により、受注環境は厳しさを増しております。このような環境のもと、当事業分野では、需要の取り込みと生産性の向上を積極的に図ってまいりましたが、原材料費の高騰や物流コストの上昇、部材の供給不足への対応にかかる費用等の原価上昇要因が、当期業績に大きな影響を及ぼしております。

その結果、受注高は前年同期比9.2%減の266億8千2百万円、売上高は前年同期比23.7%減の259億2千6百万円となりました。また、セグメント利益（営業利益）につきましては、前年同期比48.1%減の20億1千万円となりました。

（高周波関連事業）

当事業では、主力であります高周波誘導加熱装置においては、新型コロナウイルス感染症の影響による需要の急速な減少の後、主に海外市場における需要の回復から自動車関連業界における設備投資需要に回復の兆しが見られております。また、熱処理受託加工については、新型コロナウイルス感染症の影響からは持ち直しの動きをみせておりますが、世界的な半導体不足による業界全体への影響が長期化の様相を呈しており、自動車メーカーの生産調整の影響も発生しております。このような環境のもと、当事業分野では、事業環境を注視した上で、新規市場・新規ユーザーの開拓に加え、生産性の向上による利益の拡大に取り組んでまいりました。なお、当事業分野においても電気通信関連事業同様に、原材料費の高騰等による原価の上昇要因が発生しております。

その結果、受注高は前年同期比17.7%増の83億7千万円、売上高は前年同期比7.1%増の79億5千9百万円となりました。また、セグメント利益（営業利益）につきましては、前年同期比21.5%増の10億5千8百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ61億2千6百万円減少し563億3千6百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ44億3千2百万円減少し409億8千9百万円となりました。その主な要因は、棚卸資産が11億5千7百万円、その他に含まれる預け金が21億7千万円それぞれ増加したものの、受取手形を含む売掛債権が80億6千8百万円減少したこと等が挙げられます。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ16億9千4百万円減少し153億4千7百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券が15億5千9百万円減少したこと等が挙げられます。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ38億6千6百万円減少し63億3千万円となりました。その主な要因は、支払手形を含む仕入債務が30億3千4百万円、未払法人税等が3億9千1百万円、その他に含まれる未払消費税等が2億3千8百万円それぞれ減少したこと等が挙げられます。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ8億7千8百万円減少し33億9千7百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が1億5千4百万円、その他に含まれる長期未払金が3億5千5百万円それぞれ減少したこと等が挙げられます。

純資産は、前連結会計年度末に比べ13億8千1百万円減少し466億9百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が1億9千7百万円増加したものの、取得により自己株式が8億5千1百万円、その他有価証券評価差額金が3億9千7百万円、非支配株主持分が3億1千2百万円それぞれ減少したこと等が挙げられます。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ28億4千万円増加し、当連結会計年度末には131億4千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は41億6千6百万円（前年同期は14億4千7百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の増減額80億7千6百万円等の増加要因に対し、棚卸資産の増減額13億7千5百万円、仕入債務の増減額30億5千9百万円等の減少要因が下回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は26億8千万円（前年同期は14億2百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の純増による収入29億4千8百万円、投資有価証券の売却による収入12億3千3百万円等の増加要因に対し、有形及び無形固定資産の取得による支出14億8百万円等の減少要因が下回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は41億3千9百万円（前年同期は6億3千3百万円の使用）となりました。これは主に自己株式の取得による支出10億4千9百万円、自己株式取得のための預託金の増減額21億7千万円、配当金の支払額5億4千3百万円等の減少要因によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は一部持ち直しの動きが見られておりますが、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、半導体不足の長期化や円安・原材料費の高騰の影響もあり、先行きについても予断を許さない状況にあります。当社グループを取り巻く環境としては、移動通信関連分野においては、5G向けのアンテナ需要が継続される見通しであることに加え、新たに開発した無線装置と併せ需要の取り込みを積極的に図ってまいります。さらに、移動通信鉄塔のメンテナンス需要の獲得にも取り組んでまいります。固定無線関連分野については、新型コロナウイルス感染症の影響による防災行政無線の需要の先延ばしが継続されることが想定されますが、中期的には需要の回復も見込まれていることから、引き続き需要獲得に注力いたします。放送関連分野については、放送事業者による放送設備の更新・メンテナンス需要の取り込みを図ってまいります。このほか、新規事業については、LED航空障害灯やサーマルカメラシステム等の需要開拓に加え、当社無線技術を活用した新たな市場開拓に向けて、積極的に注力いたします。高周波関連事業においては、事業環境を注視した上で、海外拠点との連携強化を図り、日系自動車関連メーカーを始めとした設備投資需要の取り込みを強化するとともに、新たな需要獲得に向けた自動車関連以外の分野への取り組みも積極的に進めてまいります。

このような状況のもと、次期連結会計年度の業績につきましては、売上高370億円（前年同期比8.9%増）、営業利益7億5千万円（前連結会計年度は5千3百万円の営業利益）、経常利益9億円（前年同期比100.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7億5千万円（前年同期比6.2%増）を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関しましては、株主資本の効率化と株主様への利益還元を重要な経営事項として受け止め、堅実な経営を通じて株主の皆様に対して配当を継続して実施することを基本としております。配当政策については、株主還元強化に向けた施策として、2021年11月に連結配当性向40%を目途に当該期の業績に連動させ、かつ連結株主資本配当率（DOE）1.5%を下限値の目途とする方針に変更しております。当期につきましては、期末配当金としては、配当政策変更時の予想通り1株当たり60円とする予定であります。また、2022年2月に開示いたしました「キャピタルアロケーション」に基づき、株主還元策及び資本効率の改善策として、自己株式の取得を実施しております。なお、取得する自己株式につきましては、事業領域の拡大・技術の獲得に向けた活用の検討を継続した上で、必要以上の自己株式は積極的に消却するという方針を策定しており、発行済株式総数の約10%を残して消却する予定であります。

次期の配当に関しましては、引き続き配当政策及びキャピタルアロケーションに基づく自己株式の取得を勧奨して利益を還元させていただくこととし、年間配当金60円を予定しております。

内部留保金につきましては、既存事業の活性化や事業領域の拡大へ向けた投資及び将来にわたっての企業体質強化のために必要な原資として有効活用する所存であります。

(6) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営環境の変化に迅速に対応し、事業の継続性と安定した収益の確保を目指すとともに企業価値の増大を図ることを基本としています。当社の中長期的な経営戦略としては、2021年3月に開示いたしました「中長期経営戦略」に記載しておりますが、社会貢献への積極的関与と企業価値の向上・成長の実現により、当社グループのありたい姿である「未来の当たり前をつくる企業（Pioneering the future）」の実現を目標としており、そのための成長戦略としては、「新規事業の創出」、「既存事業の更なる拡大」、「経営基盤の強化」の3つの戦略を掲げ、取り組んでおります。

なお、次期においては、「職場風土改革の実現による企業力の向上」、「グループ全体で強い意志を持った利益の最大化」、「従来手法にとらわれない業務改革の推進」、「コンプライアンスとリスクマネジメントの徹底」及び「積極的な環境経営の実践による社会貢献と発展成長の実現」の5方針からなる経営重点方針を策定し、全体目標である「サステナビリティ経営の推進による企業価値の向上」に向けて事業活動を展開いたします。

上記方針の周知と徹底を図り、グループが一体となって、受注活動の強化を図ってまいります。電気通信関連事業は、移動通信業界における5Gによる通信方式に向けた設備投資需要への対応を積極的に推進し、固定無線においては防災行政無線、放送業界においては放送設備の更新・メンテナンス需要等の獲得に取り組んでまいります。また、新たな需要創出に向けて、ローカル5G市場をはじめとした通信技術を活用した新たな事業領域の開拓を進めてまいります。高周波関連事業においては、自動車関連業界等の設備投資需要に加え、高周波技術を活用した自動車以外の新規市場への展開を図ってまいります。将来の成長実現に向けて、両事業分野ともグループを挙げて市場のニーズを的確に把握し、次世代を見据えた新たな需要の開拓による事業領域の拡大に取り組んでまいります。なお、成長の実現に向けた具体的な取り組みを推進するにあたり、業績目標に加え、サステナビリティの推進及び資本政策等も踏まえた中期経営計画について、2022年5月に開示する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用することとしております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、今後の動向を注視し、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,995	18,886
受取手形・完成工事未収入金等	20,836	12,768
未成工事支出金	339	117
その他の棚卸資産	4,511	5,890
その他	742	3,328
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	45,421	40,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,046	11,061
機械装置及び運搬具	9,502	9,540
工具、器具及び備品	7,187	7,510
土地	2,241	2,241
リース資産	293	237
建設仮勘定	44	186
減価償却累計額	△23,181	△23,869
有形固定資産合計	7,134	6,907
無形固定資産		
無形固定資産	575	648
投資その他の資産		
投資有価証券	7,025	5,465
長期貸付金	3	2
退職給付に係る資産	580	611
繰延税金資産	615	780
その他	1,155	980
貸倒引当金	△47	△49
投資その他の資産合計	9,332	7,791
固定資産合計	17,042	15,347
資産合計	62,463	56,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,950	3,916
短期借入金	280	80
1年内返済予定の長期借入金	6	180
リース債務	62	53
未払法人税等	613	221
未成工事受入金	51	203
完成工事補償引当金	37	26
製品保証引当金	77	173
賞与引当金	612	621
役員賞与引当金	36	6
工事損失引当金	34	47
その他	1,432	800
流動負債合計	10,196	6,330
固定負債		
長期借入金	433	279
リース債務	95	67
製品保証引当金	—	29
役員株式給付引当金	102	52
退職給付に係る負債	2,905	2,840
資産除去債務	49	49
その他	689	78
固定負債合計	4,275	3,397
負債合計	14,472	9,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,731	9,723
利益剰余金	31,830	32,028
自己株式	△5,088	△5,940
株主資本合計	45,248	44,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,270	873
繰延ヘッジ損益	11	37
為替換算調整勘定	40	87
退職給付に係る調整累計額	401	318
その他の包括利益累計額合計	1,724	1,317
非支配株主持分	1,018	705
純資産合計	47,991	46,609
負債純資産合計	62,463	56,336

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	19,775	13,183
製品売上高	21,597	20,684
その他の事業売上高	105	100
売上高合計	41,478	33,968
売上原価		
完成工事原価	16,391	10,746
製品売上原価	17,309	16,976
その他の事業売上原価	49	47
売上原価合計	33,750	27,770
売上総利益		
完成工事総利益	3,383	2,436
製品売上総利益	4,288	3,708
その他の事業総利益	55	52
売上総利益合計	7,727	6,198
販売費及び一般管理費	6,143	6,145
営業利益	1,583	53
営業外収益		
受取利息	4	3
有価証券利息	7	6
受取配当金	164	172
為替差益	—	147
その他	148	155
営業外収益合計	325	484
営業外費用		
支払利息	28	26
コミットメントフィー	59	49
その他	21	13
営業外費用合計	109	89
経常利益	1,799	448
特別利益		
投資有価証券売却益	165	589
特別利益合計	165	589

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	318	170
特別損失合計	318	170
税金等調整前当期純利益	1,647	867
法人税、住民税及び事業税	630	242
法人税等調整額	△91	21
法人税等合計	539	264
当期純利益	1,108	602
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△47	△103
親会社株主に帰属する当期純利益	1,155	705

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,108	602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	883	△397
繰延ヘッジ損益	39	25
為替換算調整勘定	△188	47
退職給付に係る調整額	377	△83
その他の包括利益合計	1,111	△406
包括利益	2,219	195
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,320	298
非支配株主に係る包括利益	△100	△102

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,774	9,731	31,218	△5,093	44,631
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,774	9,731	31,218	△5,093	44,631
当期変動額					
剰余金の配当			△543		△543
親会社株主に帰属する当期純利益			1,155		1,155
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		7	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	611	4	616
当期末残高	8,774	9,731	31,830	△5,088	45,248

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	386	△27	175	24	559	1,119	46,309
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	386	△27	175	24	559	1,119	46,309
当期変動額							
剰余金の配当							△543
親会社株主に帰属する当期純利益							1,155
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	883	39	△135	377	1,165	△100	1,064
当期変動額合計	883	39	△135	377	1,165	△100	1,681
当期末残高	1,270	11	40	401	1,724	1,018	47,991

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,774	9,731	31,830	△5,088	45,248
会計方針の変更による累積的影響額			35		35
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,774	9,731	31,865	△5,088	45,283
当期変動額					
剰余金の配当			△543		△543
親会社株主に帰属する当期純利益			705		705
自己株式の取得				△1,049	△1,049
自己株式の処分		△8		197	189
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△8	162	△851	△697
当期末残高	8,774	9,723	32,028	△5,940	44,586

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,270	11	40	401	1,724	1,018	47,991
会計方針の変更による累積的影響額							35
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,270	11	40	401	1,724	1,018	48,026
当期変動額							
剰余金の配当							△543
親会社株主に帰属する当期純利益							705
自己株式の取得							△1,049
自己株式の処分							189
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△397	25	47	△83	△407	△312	△719
当期変動額合計	△397	25	47	△83	△407	△312	△1,417
当期末残高	873	37	87	318	1,317	705	46,609

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,647	867
減価償却費	1,322	1,381
賞与引当金の増減額 (△は減少)	145	8
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	26	△30
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	52	△240
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△78	—
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	19	24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	0
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△10	12
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△134	96
受取利息及び受取配当金	△177	△182
支払利息	28	26
為替差損益 (△は益)	△7	△92
投資有価証券売却損益 (△は益)	△165	△589
投資有価証券評価損益 (△は益)	318	170
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,378	8,076
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	83	221
棚卸資産の増減額 (△は増加)	578	△1,375
その他の資産の増減額 (△は増加)	△263	251
仕入債務の増減額 (△は減少)	△228	△3,059
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△342	△16
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△36	△331
その他の負債の増減額 (△は減少)	219	△612
その他	32	54
小計	1,635	4,661
利息及び配当金の受取額	180	180
利息の支払額	△28	△36
法人税等の支払額	△339	△639
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,447	4,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△33,211	△27,849
定期預金の払戻による収入	32,211	30,797
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,187	△1,408
有形及び無形固定資産の売却による収入	25	12
投資有価証券の取得による支出	△166	△659
投資有価証券の売却による収入	507	1,233
投資有価証券の償還による収入	422	550
貸付けによる支出	△3	△0
貸付金の回収による収入	1	1
その他	△1	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,402	2,680
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△114	△200
長期借入れによる収入	93	—
長期借入金の返済による支出	—	△13
リース債務の返済による支出	△71	△67
自己株式の売却による収入	7	114
自己株式の取得による支出	△2	△1,049
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	—	△2,170
配当金の支払額	△545	△543
非支配株主への配当金の支払額	—	△209
財務活動によるキャッシュ・フロー	△633	△4,139
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43	132
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△630	2,840
現金及び現金同等物の期首残高	10,931	10,300
現金及び現金同等物の期末残高	10,300	13,140

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、当社グループの工事契約等の一部について、従来は、工事等の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した原価が、予想される原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度末の売上高は5千5百万円減少し、売上原価は3千7百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1千8百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は3千5百万円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「生命保険配当金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「生命保険配当金」に表示していた33百万円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度)

当社及び一部の連結子会社は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社及び一部の連結子会社の取締役（社外取締役を除く。）を対象に、株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する「役員向け株式交付信託」（以下「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社及び一部の連結子会社の取締役会で定める株式交付規程に基づき、各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末160百万円、57,551株、当連結会計年度末199百万円、80,632株であります。

(新型コロナウイルス感染症の会計上の見積りに与える影響)

新型コロナウイルス感染症の拡大による当社グループへの影響は継続しており、当社グループの関係している業界においても、受注活動に重要な影響が発生しております。新型コロナウイルス感染症については、今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難ではありますが、当社は社内外の情報源に基づく情報等を踏まえ、今後、一定期間にわたり当該傾向が継続すると仮定し、固定資産の減損損失及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。なお、新型コロナウイルス感染症が更なる拡大・長期化した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業単位を置き、各事業単位は、取り扱う製品・サービスについて、グループ会社を含め包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業単位を基礎とし、製品・サービスの種類、提供方法、販売市場等に基づき「電気通信関連事業」及び「高周波関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主要な内容
電気通信関連事業	各種アンテナ・反射板・鉄塔・鉄構等の製作、建設、販売 各種電気通信用機器、鉄骨等の鍍金加工 各種電気通信施設等の建設工事
高周波関連事業	高周波誘導加熱装置並びに関連機器の製造、販売 プラズマ用ほか各種高周波電源の製造、販売 高周波熱処理受託加工

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	電気通信 関連事業	高周波 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	33,942	7,430	41,372	105	41,478	—	41,478
セグメント間の内部売上高又は振替高	20	—	20	225	245	△245	—
計	33,962	7,430	41,392	330	41,723	△245	41,478
セグメント利益	3,876	870	4,747	158	4,905	△3,321	1,583
セグメント資産	31,068	11,432	42,501	776	43,277	19,186	62,463
その他の項目							
減価償却費	898	327	1,225	71	1,297	25	1,322
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	961	152	1,114	—	1,114	276	1,390

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,321百万円には、セグメント間取引消去△107百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,214百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の設備投資等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	電気通信 関連事業	高周波 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,908	7,959	33,867	100	33,968	—	33,968
セグメント間の内部売上高又は振替高	18	—	18	229	248	△248	—
計	25,926	7,959	33,885	330	34,216	△248	33,968
セグメント利益	2,010	1,058	3,068	167	3,235	△3,182	53
セグメント資産	23,922	11,593	35,516	719	36,235	20,101	56,336
その他の項目							
減価償却費	954	309	1,264	66	1,330	50	1,381
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	779	192	972	13	986	97	1,083

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,182百万円には、セグメント間取引消去△116百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,066百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の設備投資等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
38,147	2,265	528	210	326	41,478

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株NTTドコモ	4,221	電気通信関連事業

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
31,026	1,772	876	24	269	33,968

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株NTTドコモ	4,874	電気通信関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,908.32円	3,938.79円
1株当たり当期純利益金額	96.14円	59.51円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,155	705
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,155	705
普通株式の期中平均株式数(株)	12,018,103	11,861,833

3 取締役向け株式報酬制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度58,374株、当連結会計年度72,808株)。

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	47,991	46,609
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,018	705
(うち非支配株主持分)	(1,018)	(705)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	46,972	45,903
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,018,649	11,654,176

5 取締役向け株式報酬制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度57,551株、当連結会計年度80,632株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

報告セグメント	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
電気通信関連事業	14,105	65.8	12,692	61.2	△1,413	△10.0
高周波関連事業	7,335	34.2	8,055	38.8	720	9.8
合計	21,440	100.0	20,748	100.0	△692	△3.2

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 電気通信関連事業のうち、工事に係わる生産実績を定義することが困難であるため、上記生産実績から除いて表示しております。

②受注実績

報告セグメント	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
電気通信関連事業	29,370	8,327	26,682	8,815	△2,687	488
高周波関連事業	7,113	2,417	8,370	2,766	1,256	348
合計	36,483	10,745	35,052	11,582	△1,431	837

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③売上実績

報告セグメント	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
電気通信関連事業						
工事	19,775	47.7	13,183	38.8	△6,591	△33.3
設備・機材売上	14,167	34.2	12,725	37.5	△1,442	△10.2
電気通信関連事業小計	33,942	81.8	25,908	76.3	△8,034	△23.7
高周波関連事業	7,430	17.9	7,959	23.4	528	7.1
報告セグメント計	41,372	99.7	33,867	99.7	△7,505	△18.1
その他	105	0.3	100	0.3	△4	△4.0
合計	41,478	100.0	33,968	100.0	△7,509	△18.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。